

一般質問目次

谷川 忠雄 議員

○町営バスのフリー乗降を検討してはどうか

篠原 眞稚子 議員

○英語活動の意義と取り組みについて
○保育サービスの充実について

茂呂竹 裕子 議員

○町をあげてTPPに反対すべき

乃村 吉春 議員

○災害対策について

山内 彬 議員

○町政方針について
○公約について
○津別高校振興対策について

白馬 康進 議員

○高齢者福祉住宅について
○財政計画の見通しについて

一般質問

3月定例会では、6議員から
10項目の質問がありました。

Q 町営バスのフリー乗降を検討してはどうか

A 地域公共交通会議など関係団体と検討したい



谷川議員 町政方針に、安全・安心なまちづくり、犯罪の起きにくい地域社会づくりを目指すがあります。特に通学生の暗がりの中の

下校は、不審車両等の危険な兆候が見受けられることもあり、未然防止策が急がれる。平成21年3月に「津別町地域公共交通総合連携計画」が策定されたが、交通弱者である高齢者や通学生の大切な足として、町民が身近で利用しやすく、喜ばれる方法に改善

してはどうか。

町長 町の現行規則の中でも、やむを得ない場合は、停留所外の乗降が可能になっています。相生線、開成線は、バスベイクがあり、ここ以外の乗降には後続車の事故防止に留意が

必要です。しかし、フリー乗降には法規制はなく、管内先進地の例では、湧別町の町営バスが地元運送会社を指定管理者として、この4月からフリー乗降を実施し、網走バスは、湧網線、斜里線で降車のみ行っています。これら先進地を参考にし、交通会議や警察等と協議を行い、前向きに検討していきたいと考えています。



Q 英語活動の意義と取り組みについて

A 21年度より取り組んでいる

月から実施されることになっているが、英語活動の意義をどのように考えているか、また英語活動の実態と取り組みについて伺います。

教育長 学習指導要領の改訂により、外国語活動が必修化されました。今までは、各小学校で総合的な学習の中で、学校なりの創意工夫で取り組みを行ってきたところです。本格的に実施される背景とし

ては、急速なグローバル化とともに、国内外において異なる文化と共存したり、国の垣根を越えて協力し合ったりしていく機会が増え、外国語教育の充実が求められています。本町の取り組みですが、移行期間の21年度より、小学校5、6年生を対象に英語ノートとALT(外国語指導助手)を活用しながら、各小学校で年間15時間から25時間実施されており、実施に向けての不



篠原議員 小学校での英語導入については、賛否両論がある中で、4

安は解消されているものと思
います。

保育サービスの 充実について

篠原議員 町政方針に「次

世代育成支援対策推進計画後
期計画に基づき、安心して子
育てができ、子どもが健やか
に成長するよう各種サービス
を提供してまいります。」と
記述されています。一時預か
りや休日保育の見直しや、平
成26年開設予定の子育て支援
センター機能を早期にできな
いか。また保育ママ制度を導
入する考えはないか伺います。

こども園の開 設で対応を 図りたい

町長 津別保育所の状況
ですが、今年の保育所の入所
予定数は2歳以上で定員50人
に対し47人、2歳未満につい
ては定員12人で12人というこ
とで、両方もほぼ満所の状
態です。一時保育のための人

やスペースを確保することが
困難であり、こども園の設置
が一つの解決方法になると考
えています。休日保育につい
ても必要性はよくわかりませ
うが、まずは平日の一時保育、
あるいは病児保育などが、優
先されていくだろうと考えて
おり、これもこども園建設に
向けた協議の中で、保護者の
意見なども聞きながら対応し
たいと考えています。

子育て支援センターという
施設はありませんが、同様な
ものが取り組まれている状況
にあり、こども園に併設を計
画していますので、建設に向
けた中でしっかりと議論したい
と考えています。

保育ママ制度は、児童福祉
法が改正され、家庭的保育事
業として国の制度として位置
づけられました。



津別町の場合でも、ここ1、
2年共働きの世帯が増えてき
ている傾向にあり、2歳未満
児の入所希望が増えています。
今後、保育所の定員を超える
希望が出る場合には、一つの
方法と考えられますので、検
討していきたいと思えます。

Q 町をあげてTPPに反対すべき

A 町民集会を計画していたが延期した



茂呂竹議員 菅内閣が参加

を目指しているTPPは、地
域経済、地域崩壊の危機感か
ら全道各地で連鎖的に反対集
会やセミナーが実施されてい
る。日本医師会は、国民皆保
険の崩壊、混合診療の解禁、
外国からの医師や看護師の流
入等の懸念があり、反対を表
明している。TPPの本質が
明らかにするにすぎないが、一
次産業や食の問題だけではな
いとの理解が広まり、世論も
反対の方向に動き始めている。

TPP参加を断念させるた
めには、もう一回りの世論の
広がりが必要なので、町をあ
げでの取り組みを計画すべき
ではないか。
次に、国保の広域化につい
て伺います。厚生労働省が昨

年5月に出した通達では、広
域化等の支援方針として一般
会計繰り入れを、保険料の引
き上げ、収納率向上、医療費
適正化で早期に解消するよう
指示しているが、津別町は毎
年8千万円以上を繰り入れ、
基金も数千円取り崩して町
民負担を軽減している。繰り
入れを止め一人4万円の値上
げとなった自治体も出てきて
いる。

広域化された
後期高齢者医療
は毎年値上げさ
れ、受診抑制が
疑われているが、
国保の広域化をどう受け止め
ているか聞きたい。



次に、下水道料金について
伺います。5年毎に料金の見
直しをすることになっている
が、値上げの方向で検討する
のであれば、その要因は何か
を聞きたい。
現在上下水道の基本料金は
3千760円で、年金や所得の少
ない家庭にとって負担率が高
い。区分の見直しを含め検討
されたい。

町長 ①1月以降、北見
市、清水町、美幌町でセミ
ナーや勉強会が開催されてい
ます。

津別町の取り組みとしては、
JA北海道中央会の反対署名
が農協を通じて行われ、2月
26日現在で1千119人が署名さ
れたと聞いています。また、
2月24日に道農民同盟の「拙
速なTPP交渉参加断固反対」
の団体署名に町長として署名
しました。12月議会の

一般質問を受け、3月
23日に町、農協、農業
委員会、農民同盟他3
団体を主催、共催とし
て、「TPP参加の影響と暮ら
しを考える町民集会」を計画
していましたが、地震のこ
もあり延期をしました。時期
を見て集会を開催したいと考
えています。
②厚生労働省通達は、安定的
運営を図るため、国保法を改
正し、都道府県が市町村に対
し、広域化の支援方針を定め
ることができるようになりました
ので、道が昨年12月に策定し
ました。現在3つの広域連合

があり、新たに広域連合を設立する場合、平成25年3月まで市町村間の調整を行って、道が調整交付金により支援する内容です。この間に広域化ができるかということですが、近隣市町村に急激な動きがないので、現時点で津別町が広域化を進める予定はありません。しかし、制度のあり方の議論がこれから進むことが想定されるので注意したいと思います。

③上水道は15年間、下水道は18年間、個別排水は11年間据え置いたままでしたが、上下水道運営審議会から汚水処理費の全額を使用料に転嫁するのではなく、維持管理費を使用料で賄うべきではないかという答申を受けました。一度に値上げをするのではなく、最終目標を10年後とし、5年ごとに見直していく、その一回目が24年度なので今年検討を行うものです。検討内容については、経営状況の分析、周辺市町村の料金体系、今後の事業推進による収支の健全化と経営の安定、この3点について審議会で議論していた。どうか考えています。21年度に策定した下水道中期ビジョンによると、24年度に13%、29年度に12%の値上げを見込んでいます。

Q 災害対策について

A 平成20年に協定を結んである

あり、そのために津別町建設業協会との協力体制づくりが必要であると思います。



乃村議員 町政方針に、災害のない安全・安心なまちづくりを進めるため自主防災組織の設立支援や訓練を継続して実施するほか、要援護者リストを作成整備し、いざというときに自治会や関係機関、団体等の協力が得られる体制づくりを進めるとあります。



また近年は異常気象で、いつどこで集中豪雨や大雨

が降るかわかりません。網走川の未改良部分や町管理の中小河川がたくさんあります。平成4年の大洪水以来、4度の大雨に見舞われ、そのたびに氾濫し災害を受けています。災害を減らすためには、大きな重機や迅速な対応が必要で

町長 最近はゲリラ豪雨という異常気象が発生しています。昨年、津別町でも記録的な豪雨がありました。

Q 町政方針について

A 中心市街地活性化協議会を設立し進めたい

それに対応する熟練したオペレーター不足があります。建設業ばかりではなく、木材業界や個人で重機を持っている方も含めて、災害協定を結んでいくことも今後検討したいと思います。



岩富地区の樋門



町長 空き店舗の有効活用、新たな町の顔づくりエリアの整備、シンボル看板の整備、住宅ゾーンの整備、地産地消工場の育成などを運動させ美しくて美しい町づくりを進めたい。

また、具体的に観光事業の充実のため「日本で最も美しい町」を目指しているが、この4年間どのような町づくりを進めていくのか伺いたい。

山内議員 1期目は「あいきつをしよう町に」に、2期目を「美しくて美しい町に」をテーマとしているが、この4年間どのような町づくりを進めていくのか伺いたい。



い村連合」の加入や「花のまちづくり」や、「ご当地グルメの開発」なども考えています。

公約について

山内議員 公約の中の「住民満足度の定点調査」を予算化し、実施しようとしているが、調査対象など具体的な調査項目などについて伺いたい。

18歳以上を対象に9月頃実施したい

町長 町民1千600人を対象に、ここで生活している生活観の満足度がどの程度なのか、調査項目などを今後検討し実施したい。

津別高校振興対策について

山内議員 年々津別高校への入学数が減少しており、2間口の維持は厳しい状況となつていきます。23年度の見込みと今後5年程度の状況とこれまでの振興対策の検証及び今後どのような視点に立って対策を考えていくのか伺いたい。

1間口は避けられない状況

教育長 23年度は34人の願書提出であり、80人定員に

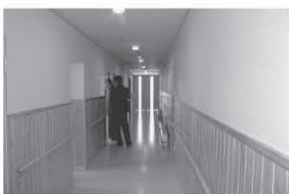
し0・4倍の状況となっております。今後2次募集もありませんが2間口は厳しい状況にあり、24年度からは1間口になるとの判断をしています。

23年度の津別町内の卒業生は51人、24年度は54人、25年度は44人、26年度は43人、27年度は52人の見込みとなっており、卒業生の約50%が津別高校へ、他は町外の高校へ進学するのではないかと考えています。

今後の対策として1間口の存続を強く要望していくとともに、出張授業や遠隔授業となる地域キャンパス校は防いでいきたい。



1間口になると教職員は3人減になり、24年度でさらに3人減と続いていきます。1学年から3学年までが1間口になると最低でも7人から8人の教職員が減となり、カリキュラムなどに影響が出ると思われるので、北海道教育委員会に対して要望をしていきたい。



緑永福祉寮

町長 本町の高齢者の現況は65歳以上の方が2千139人で、高齢化率が37%、高齢者世帯数が1千539世帯で58%を占めています。今後、こ

Q 高齢者福祉住宅について

A 前向きに検討していきたい



白馬議員 平成22年の国勢調査でわかるように本町の人口は減少する一方で、高齢者が増え、それに比例して、ひとり暮らしの高齢者世帯も増加しているのが実態です。

高齢者の方々が、より安心して暮らしていけるような住まいを供給していく必要性があると思うので、ケア付き高齢者集合住宅や本町独自の福祉寮の増築など、政策的に考えていくべきと思うが、町長にその意志があるか伺いたい。

の進み方はより増えていくものと予測されているところですので。

町内には緑永福祉寮、ケアハウス、特別養護老人ホーム、民間グループホームの4つの高齢者施設があり、すべてにおいて待機者が多いのが実態です。

今後、町として24年度からの第5期高齢者保健福祉計画の策定にあたって、日常生活圏域ニーズ調査をし、これを基に前向きに検討、実行していきたいと考えています。

財政計画の見通しについて

白馬議員 今年度予算では町営住宅、特定公共賃貸住宅の建設や鹿柵対策事業などの大型事業を行うが、現在、国の予算関連法案が不透明な状況でもある。また予期せぬ東日本大震災により、財政的にも影響が出てくるのではない

かと受け止めますが、この先22年度から5年間の津別町中期財政計画を進める上で、財源確保をどう見通しているのか伺いたい。

国の動向を見ながら進めたい

町長 国の新年度予算を執行する上で、予算の関連法案が可決されなければ物事は進まなくなるわけですが、特に町にとって大きく関連する公債特例法案、所得税法等の改正案、地方交付税法等の改正案がありますので、これらの動向いかんによって、当然町の予算にも影響が出てくることも考えられるので、これらの状況を踏まえ中期財政計画の見直しを含め検討していかなければならない。また大震災が起きたため大変不透明でもありますので、しっかりと行いたい。